

証券コード: 9682

第42期 中間期株主通信

2013年4月1日～2013年9月30日



新たな価値を創り出す MADE BY DTS

私たちDTSは

お客様価値のあくなき向上に努め

社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します

常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し

自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します。

「粘り強くやりきる」社風を大切にし

独自の技術を活かし、新たな価値を創り出します

人と環境を大切にし

明日の社会づくりに貢献します

次の技術、次の人財、次の価値…

次はDTSが創っていく MADE BY DTS

CONTENTS

■ 株主のみなさまへ P.2	■ 四半期連結決算概況 P.11~12
■ 特集:DTSのグローバル戦略 P.3~6	■ 株式の状況 P.13
■ トピックス P.7~8	■ 会社概要 P.14
■ 2013年9月期決算のポイント P.9~10	

当期におけるわが国経済は、輸出環境の改善や個人消費の持ち直し等に支えられ、引き続き回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においても、企業収益の改善に伴い、特に金融機関等で情報化投資が回復しつつありますが、依然、投資再開に慎重な企業も多く見られます。

このような状況下において当社グループは、2013年4月に中期経営計画（2013年4月～2016年3月）を策定し、「お客様に最高の価値を提供するベスト・バリュー・パートナー」を中期経営計画ビジョンとして掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立等に注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

当期は、主力の情報サービス事業において、銀行や信託銀行等、金融分野の開発案件が好調に推移しており、売上高は増加いたしました。また、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けて、パッケージ・ソリューション事業や組込み事業への取り組みを強化するため、営業組織の強化や組込み事業部の新設を行い、事業拡大のためのM&Aや他社とのアライアンスの実現に向けて推進中です。さらには、マーケティングの強化と技術革新を推進することを目的にイノベーション推進部

代表取締役社長
西田 公一



を新設し、新規事業の創出を進めるとともに、グローバル展開においては、中国、タイに続くオフショアやBPOサービスの新たな拠点設立の検討も始めております。

また、この度当社は、連結子会社である株式会社FAITECを、当社を存続会社として吸収合併することを決定いたしました（2014年4月1日に実施予定）。株式会社FAITECは保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業展開をはかる金融システムインテグレーション企業であり、株式会社FAITECが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、かつ意思決定の迅速化を図ることで、今後、システム開発需要の増大が見込まれる金融分野においてさらなる業務拡大を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

グローバル事業の基盤を構築し、 2022年3月期の海外売上高 100億円を目指します

当社は、今中期経営計画にて「グローバル事業基盤の構築」を掲げ、2022年3月期の海外売上高の目標を100億円としています。そのため、上海、大連、ニューヨーク、バンコク、ホーチミンなど、当社が関わるグローバルリソースを最大限活用し、特に東南アジア全域でのビジネス展開を加速させています。

お客さまの海外進出に合わせた事業展開を図ります

当社は、海外での現地法人として2007年10月のDTS上海を皮切りに、2011年11月にはDTSアメリカ(ニューヨーク)を設立。また、2012年6月にはベトナムに現地CADセンターと提携したBPOサービスの開始、2013年4月には東南アジア初の拠点としてDTSタイ(バンコク)を設立しました。

DTS上海では現在、現地日系メガバンクのシステム構築・サポートの他、製造業向けの生産管理システム、在庫管理システムのSI事業も始めています。5年目の2012年度は黒字化し、

中国でのビジネスは軌道に乗りつつあります。DTSアメリカでは、金融業を中心に上流工程やソリューション提供を担っています。

これから当社が果たす役割は、米国、東南アジア、オセアニアなどのお客さまの海外進出に合わせた積極的な事業展開です。中国主体のビジネスだけでなくASEANにもビジネスを拡大し、まずDTSタイを拠点に、アジア全域にビジネス展開を進める予定です。そのためにもグローバルで活躍できる人材育成に注力してお

り、インドでの語学研修やバンコク・大連へのトレーニングなどを積極的に行ってています。

最近、目覚ましい成長を見せるベトナムやミャンマー、アジアのハブとして多くの情報が行き交うシンガポールなどはまさにこれから最も注目すべき市場です。私たちは、「チャイナネクスト」をキーワードに、東南アジア全域でのビジネス展開を加速させてまいります。

熊坂勝美 専務取締役



DTS上海 (遁天斯(上海)軟件技術有限公司)



現地日系メガバンクの業務コンサルティングをはじめ、開発プロジェクトにも参画しており、現地日系企業のシステム開発・保守・運用などを担っています。また、資本提携する上海・大連の現地BPとのオフショア開発も行っています。

DTSアメリカ (DTS America Corporation)



当社の主要顧客である金融業を中心に、上流工程やソリューション提供を担う役割を持っています。また、現地日系メガバンクの業務コンサルティングや、CMS顧客移行、基幹業務システムの更改に向けての調整を行っています。

DTS GLOBAL STRATEGY

DTSの海外現地法人および拠点



DTSタイ (DTS IT SOLUTIONS (THAILAND) CO., LTD)



日系の小売・製造業1,400社が進出するタイ。東南アジアの拠点として、企業向けに受託開発やパッケージ販売を行っていく計画です。販売管理ソリューション「Ric's」を隣国の大連などにも提案していく予定です。

ベトナム (BPOセンター)



*BPO: ビジネス・プロセス・アウトソーシング

現地CADセンターと提携した住宅の設計図面を制作するアウトソーシングサービスを提供。東南アジアの中でも「チャイナネクスト」の筆頭と言えるベトナム。今後は受託業務の拡大を図り、事業拡大も検討中です。



DTS上海は、受託開発から「提案型」へ



ゼロからの市場開拓。現在は、提案型事業へ展開

2007年に、当社初の海外現地法人として設立されたDTS上海。当初の目的は、オフショア開発の拠点でしたが、中国への進出が相次いだ日系企業の受託型システム開発も行い、現在は現地日系メガバンクのシステム構築・サポートや、現地製造業向けの生産管理シス

テム、在庫管理システムのSI事業も始めています。2012年10月に設立5周年を迎え、2013年からはDTSグループの連結対象にも加わりました。お客様にとっての最優良パートナーとして提案型事業を展開していく、さらなる拡大を目指してまいります。

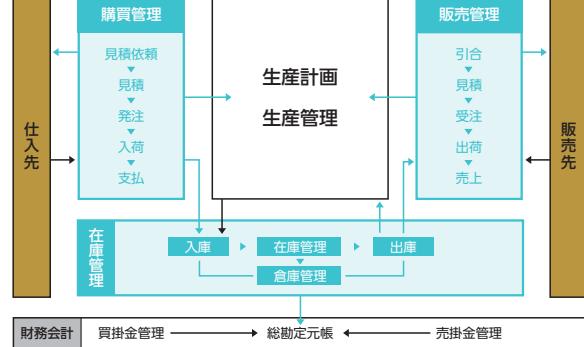
新規開拓の武器となる「Ric's」を開発

自社ソリューション「Ric's」は、購買管理、販売管理、在庫管理の3種類を提供するASPサービスです。お客様が求める必要最低限の機能に絞り込み、迅速且つ初期投資を抑えて導入することが可能になります。

した。幅広いお客様にアプローチできる「Ric's」は、最近では貿易会社などの中国進出の増加に伴う需要増が期待され、今後は代理店経由の販路も確立し、さらなる拡販を目指してまいります。

※ASP:インターネットを通じてお客様にビジネス用アプリケーションをレンタルするサービス。

提案型事業への導入として注目されるRic's





DTSタイを拠点に 東南アジア戦略が 本格始動

Bangkok
THAILAND
DTSのグローバル戦略



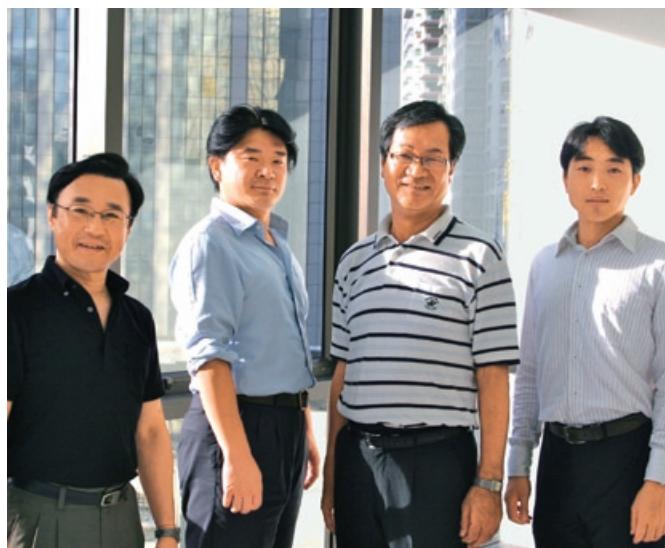
当社のASEAN市場進出に向けた足場固めの第一歩として、2013年4月に設立された「DTSタイ」。7月23日に開所式が行われ、タイを東南アジアのハブとして隣国展開する「DTS東南アジア戦略」が動き始めました。

タイおよび周辺各国には、小売・製造業の日系法人が多く進出しています。首都バンコクだけでも19の工業団地があり、1,400社の日系企業が進出しているため、これらの企業に向けて受託開発やパッケージ販売を行ってまいります。またDTS上海が開発した自社ソリューション、「Ric's」も提案していく予定です。

東南アジア進出のキーワードは「チャイナネクスト」です。好調な中国だけでなく東南アジア各国へマーケットを拡充するうえで、DTSタイは重要な拠点です。今後は、DTSタイを前線基地としてマーケットの拡大を図り、隣国のミャンマー、マレーシア、シンガポールなどにも営業を展開してまいります。



1. 開所式はタイの休日、仏教の日に行われました
2. 周辺にはショッピングモールや飲食店も多くあり、活気があります
3. DTSタイが入居するシンタイタワーは30階建ての高層ビル。バンコクは高層ビルが立ち並ぶ。



写真左から、DTSタイ開所式に参列した馬淵廣之DTSタイ取締役、高田正和DTSタイ取締役社長、熊坂勝美DTS専務取締役、山本佳昭DTSタイ取締役。バンコクのスクンビット地区にあるオフィスには、山本佳昭取締役が常駐します。タイにしっかりしたビジネスの根を張り、3年後に売上高3億円規模が目標です。

Topics 1. [社会貢献活動]

今年は東日本大震災復興支援ボランティアを実施いたしました

毎年、社員有志が中心に行っている社会貢献活動の一環として、今年は東日本大震災復興支援ボランティアを実施いたしました。今回、ボランティア団体を通じ、宮城県仙台市若林区沿岸部を訪れ、震災による津波の被害により荒地となった民家の庭を耕すとともに、花壇をつくりさせていただきました。

今回は、もうすぐ避難先から戻られる方の民家の庭が対象で、まず伸びきった雑草をむしり、その後土を掘り起こすのですが、津波で流されてきたがれきや生活

用品が大量にうまっており、震災から2年半が過ぎた今も大きな爪痕が残っていることを実感いたしました。

仙台市ボランティアセンターの方のお話によると、いまだに震災による心身のストレスを抱える方がおり、今回のように庭に花々を植え育て、安らぎを求める方が多くおられるそうです。

最後に、仙台市立東六郷小学校の跡地に作られた慰靈碑を訪れ、参加者全員で手を合わせていただきました。



Topics 2. [グループ再編]

株式会社FAITECの完全子会社化および吸収合併することを決議いたしました

11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社FAITECの完全子会社化および吸収合併することを決議いたしました。

当社の連結子会社である株式会社FAITECは、2005年11月に保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業展開を図る金融システムインテグレーション企業として中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）等との共同出資により設立され、高度な業務知識と長年のシステム開発経験を融合・発展させたソリューションサービスを市場に提供してまいりました。

この度、株式会社FAITECが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社FAITECを完全子会社とした上で、当社を存続会社として2014年4月に吸収合併することといたしました。

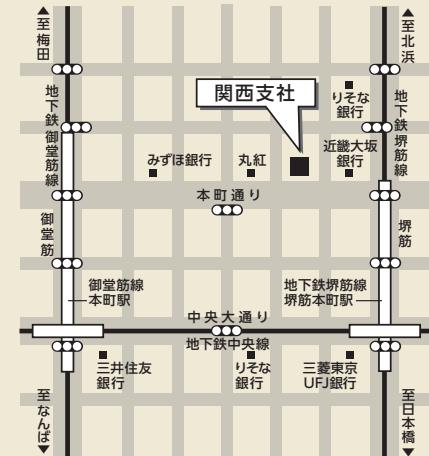
なお、当該株式取得後も、三井住友信託銀行株式会社とは年金システム等の開発において、良好な関係を継続してまいいる所存です。

Topics 3. [関西支社]

8月に大阪・本町に移転いたしました

関西支社は、8月26日に御堂筋線の西中島南方駅から本町駅に移転いたしました。移転により固定費の削減を図るとともに、大阪を代表するビジネス街である本町の立地を最大に生かし、今後の案件獲得を目指します。またグループ会社で、システムインフラ構築や機器仕入販売事業をおこなっているデジタルテクノロジー株式会社の大阪支店も同じビルに入り、既にお互いの顧客の紹介等も始めており、さらなるグループシナジーの発揮を図ります。

移転先住所：〒541-0052 大阪市中央区安土町2-3-13
大阪国際ビルディング22階



関西支社までの
地下鉄御堂筋線「本町」駅より… 徒歩5分
地下鉄堺筋線「堺筋本町」駅より… 徒歩2分



2013年9月期決算のポイント

Financial Highlights

□売上高

30,821 百万円

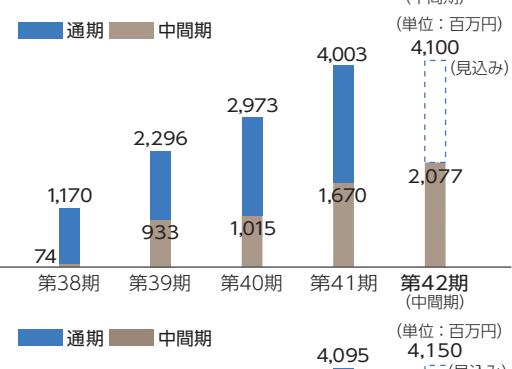
前年同期比
3.6%増



□営業利益

2,077 百万円

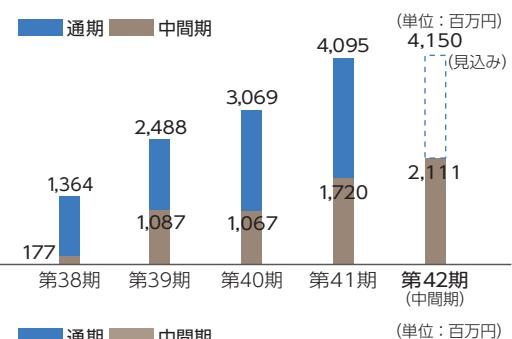
前年同期比
24.4%増



□経常利益

2,111 百万円

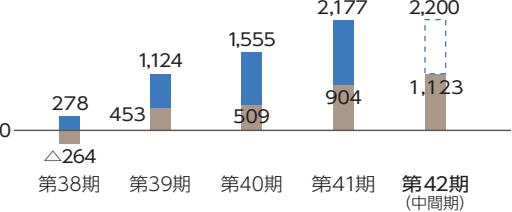
前年同期比
22.8%増



□四半期(当期)純利益

1,123 百万円

前年同期比
24.2%増



売上高について

売上高は308億21百万円（前年同期比3.6%増）となりました。情報サービス事業の売上高は、金融機関の大型案件をはじめとするシステム開発が好調に推移したことに加え、特定顧客への機器販売が好調だったことにより増加いたしました。また、人材サービス事業の売上高は、人材派遣業務が縮小したものの、アウトソーシング業務が好調に推移し、増加いたしました。

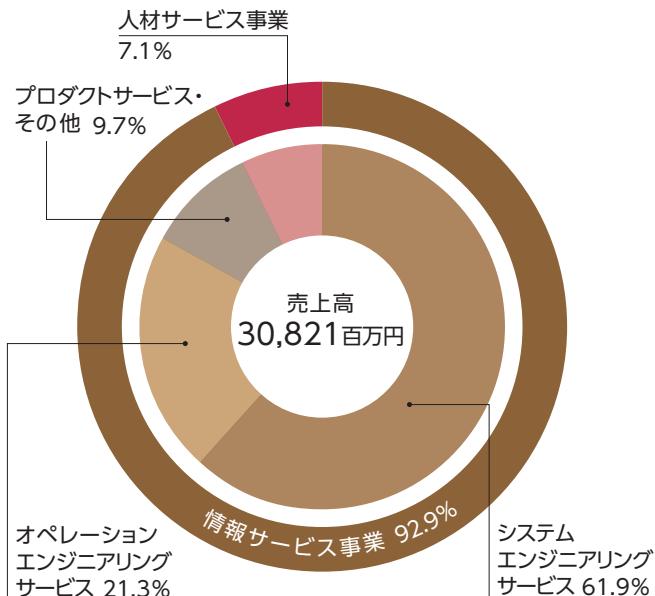
利益について

売上原価は258億77百万円（前年同期比1.9%増）、売上総利益は49億44百万円（前年同期比13.4%増）となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、各種費用の削減に取り組む一方、営業体制の強化や新規ソリューションの創出に向けて戦略的な支出を実施した結果、28億66百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

この結果、営業利益は20億77百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益は21億11百万円（前年同期比22.8%増）、四半期純利益は11億23百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

事業部別概況について



■人材サービス事業

●人材派遣・その他

2,199百万円 (前年同期比2.8%増)

人材派遣業務の縮小や終了があったものの、物販関連のアウトソーシング業務が夏期繁忙期により大幅に増加し、人材派遣・その他売上高は増加いたしました。

配当金について

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主のみなさまへの中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

当期の中間配当については、上記の方針に基づき1株当たり15円とし、1株当たりの年間配当金は期末配当15円と合わせまして1株当たり30円を予定しております。

■情報サービス事業

●システムエンジニアリングサービス

19,064百万円 (前年同期比4.9%増)

金融業において、銀行の大型案件が大幅に伸長し、その他にも、信託銀行、証券など幅広い顧客の開発案件も堅調に推移いたしました。また、一部顧客で前期の大型案件が収束し保守フェーズに移行しましたが、製造業や建設・不動産などで新規案件を獲得し、売上高は増加いたしました。

●オペレーションエンジニアリングサービス

6,556百万円 (前年同期比3.6%減)

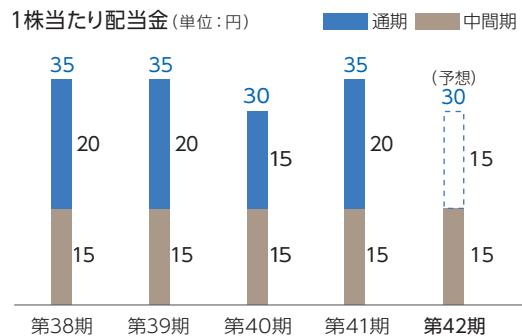
クラウド事業者などにおける運用案件が増加しましたが、一部でサービス終了となった案件もあり、全体としてオペレーションエンジニアリングサービス売上高は減少いたしました。

●プロダクトサービス・その他

3,000百万円 (前年同期比14.2%増)

特定顧客へのサーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またパソコン更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

1株当たり配当金 (単位:円)





四半期連結決算概況

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第42期 第2四半期末 (2013年9月30日現在)	第41期末 (2013年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	29,086	28,807
固定資産	14,700	15,208
有形固定資産	8,850	8,873
無形固定資産	2,361	2,727
投資その他の資産	3,488	3,606
資産合計	43,786	44,016 ①
(負債の部)		
流動負債	8,732	9,798
固定負債	756	747
負債合計	9,489	10,545 ②
(純資産の部)		
株主資本	32,418	31,752
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	21,608	20,942
自己株式	△1,493	△1,493
その他の包括利益累計額	272	131
その他有価証券評価差額金	249	131
為替換算調整勘定	22	—
少数株主持分	1,606	1,586
純資産合計	34,297	33,470 ③
負債純資産合計	43,786	44,016

① 資産について

総資産は437億86百万円となりました。現金及び預金が6億85百万円、仕掛品が5億63百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が11億27百万円、のれん等の無形固定資産が3億66百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が2億29百万円減少いたしました。

② 負債について

負債は94億89百万円となりました。未払法人税等が1億78百万円、賞与引当金が1億50百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が10億55百万円減少いたしました。

③ 純資産について

純資産は342億97百万円となりました。剰余金の配当により4億75百万円減少いたしましたが、四半期純利益による増加11億23百万円などにより、前連結会計年度末に比べ純資産が8億26百万円増加いたしました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第42期 第2四半期(累計) (2013年4月1日~2013年9月30日)	第41期 第2四半期(累計) (2012年4月1日~2012年9月30日)
売上高	30,821	29,742
売上原価	25,877	25,383
売上総利益	4,944	4,358
販売費及び一般管理費	2,866	2,688
営業利益	2,077	1,670
営業外収益	49	52
営業外費用	15	3
経常利益	2,111	1,720
特別利益	0	—
特別損失	4	10
税金等調整前四半期純利益	2,107	1,709
法人税等	911	750
少数株主損益調整前 四半期純利益	1,196	959
少数株主利益	73	54
四半期純利益	1,123	904

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第42期 第2四半期(累計) (2013年4月1日~2013年9月30日)	第41期 第2四半期(累計) (2012年4月1日~2012年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,265	1,867
投資活動による キャッシュ・フロー	△61	△13
財務活動による キャッシュ・フロー	△579	△448
現金及び現金同等物に 係る換算差額	10	—
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	635	1,405
現金及び現金同等物の 期首残高	15,320	12,840
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	150	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高	16,106	14,245

通期の見通し

当社グループは、2013年4月から新たな3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。中期経営計画の初年度は、イノベーション推進部を新設し、マーケティングの強化と技術革新を推進することにより、新規事業の創出を進めます。また組織改革では事業部制・担当制を導入し、環境の変化や事業戦略の見直しに応じて柔軟な組織変更が可能な体制を整え、リソースのさらなる有効活用も進めます。さらに、グループ各社の強みを生かしたクロスセリングやグローバルビジネスの推進も図り、不透明な市場環境においても着実に需要を取り込み、さらなる拡大成長を目指してまいります。

2014年3月期 連結業績予想

売 上 高	62,000百万円(前期比1.6%増)
営 業 利 益	4,100百万円(前期比2.4%増)
経 常 利 益	4,150百万円(前期比1.3%増)
当期純利益	2,200百万円(前期比1.0%増)



株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	8,400名

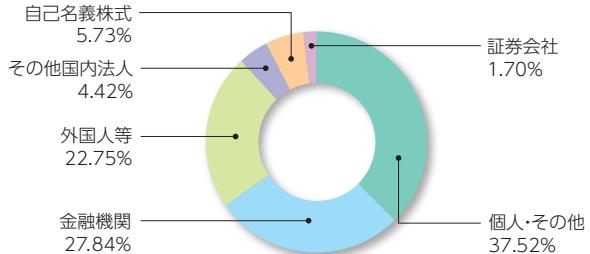
大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,969	12.48
DTSグループ社員持株会	1,761	7.40
笹貫 敏男	1,533	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	804	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	665	2.79
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	536	2.25
株式会社NTC	482	2.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	440	1.85
株式会社みずほ銀行	410	1.72
小崎 智富	401	1.68

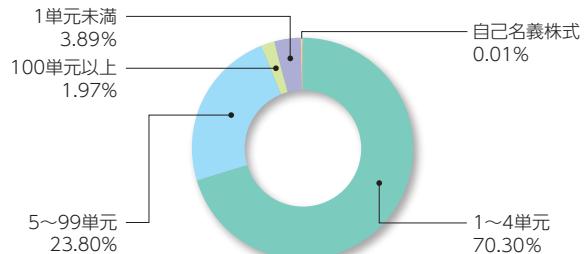
(注)当社は、自己株式1,447千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (2013年9月30日現在)

● 所有者別株式数



● 所有数別株主数



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。

登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) からお願ひいたします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス▶ <http://www.dts.co.jp/>



会社概要

Corporate Profile

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS

商 号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
設立年月日 1972年8月25日
資 本 金 6,113百万円 (2013年9月30日現在)
従 業 員 数 2,704名 (2013年9月30日現在)
本 社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL : 03-3437-5488 (代表)

関係会社

株式会社九州DTS
データリンクス株式会社
株式会社FAITEC
日本SE株式会社
株式会社総合システムサービス
株式会社MIRUCA
遁天斯(上海)軟件技術有限公司
デジタルテクノロジー株式会社
株式会社DTSパレット
DTS America Corporation
DTS IT SOLUTIONS(THAILAND)CO.,LTD

事業所

本 社 新 館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
本 社 別 館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
新 橋 センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
芝開発センタ 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11
中 京 支 社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
関 西 支 社 〒541-0052 大阪市中央区安土町2-3-13
九 州 支 社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役 員 (2013年9月30日現在)

代表取締役会長	赤羽根 靖 隆	豊 永 田 智 規
代表取締役社長	西 田 公 一	岩 浅 赤 見
専務取締役	熊 坂 勝 美	松 伊 佐 夫
常務取締役	伊 東 辰 巳	謙 一 郎
取 締 役	坂 本 孝 雄	藤 健
	竹 内 実	
	村 井 之	
社 外 取 締 役	萩 原 幸	
	原 宏 樹	
	鈴 木 彦	
常 勤 監 察 役	栗 原 康 史	
社 外 監 察 役	田 中 裕 一	
	嵯 峨 清	
	服 部 雄	
執 行 役 員	鈴 木 吉	
	上 野 大 輔	
	綱 島 恵 二	
	安 達 已	
	小 林 浩 利	
	廣 川 譲	





株式会社 **DTS**
<http://www.dts.co.jp/>

Delivering Tomorrow's Solutions

株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会 6月下旬
定時株主総会の基準日 3月31日
株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

お知らせ

- 住所変更、单元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座
管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく
「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いた
だくことができます。
※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。



VEGETABLE
OIL INK